

平成29年第4回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成29年6月5日

| | |
|------------------|---|
| 1 受 理 番 号 | 請願第1号 |
| 2 受 付 年 月 日 | 平成29年5月25日 |
| 3 請願者の住所 及び氏名 | 伊賀市新堂380番地の1 「戦争させない伊賀市民の会」 呼びかけ人代表 宮田 茂一 |
| 4 請 願 の 件 名 | 「テロ等準備罪」法案について、国会の慎重審議を求めることについて |
| 5 請 願 の 要 旨 | <p>現在国会において審議中の組織犯罪処罰法改正案、いわゆる「テロ等準備罪」法案（以下「本法案」という。）は、人権保障の観点から多くの問題をはらむものである。拙速に走ることなく十分に時間をかけて慎重に審議することを求める意見書を下記のとおり提出いただきたい。</p> <p>本法案は277もの犯罪について、実行行為よりはるか手前の、単に計画（合意）し準備行為をただけで罪に問うものであり、内容についていくつもの問題があり、その主要な問題を次に挙げる。</p> <p>1 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約（TOC条約）は、マフィア等による越境的経済犯罪の防止を目的とする条例であってテロ対策の条約ではない。従って条約批准のために本法案の新設が必要だという説明には根拠がない。</p> <p>2 「組織的犯罪集団」とは何かについて本法案に「定義」がない以上、どんな団体でも計画・合意した段階で「組織的犯罪集団」に認定される。</p> <p>3 企業・クラブ・サークル等の団体に所属する「一般人」も、その団体が「組織的犯罪集団」と認定された途端、捜査・逮捕・処罰の対象となり得る。</p> <p>4 「話し合い（合意）」を捜査する以上、盗聴・盗撮・通信傍受等プライバシーを大きく侵害する捜査が拡大し「監視社会化」が進むおそれがある。</p> <p>5 処罰条件である「実行準備行為」も、本法案及び国会審議で例示された「花見と下見」にみるとおり日常のどんな行為でも「準備行為」とみなされ得る。</p> <p>以上のことから、刑罰法規はその性質上基本的人権を侵害するおそれが大きいものであり、立法に際しては格別の慎重さが要求される。故に、私たちは上述のようにいくつもの問題点が未解決のままである本法案について、国会が慎重な上にも慎重な審議を尽くすことを強く要望する。</p> |
| 6 紹 介 議 員 | 宮崎 栄樹、百上 真奈 |
| 7 付 託 委 員 会 | 総務常任委員会 |

| | |
|------------------|---|
| 1 受 理 番 号 | 請願第2号 |
| 2 受 付 年 月 日 | 平成29年5月25日 |
| 3 請願者の住所 及び氏名 | 津市寿町7-50 農民運動三重県連合会 代表者 吉川 重彦 外1名 |
| 4 請 願 の 件 名 | 農業者戸別所得補償制度の復活を求めることについて |
| 5 請 願 の 要 旨 | <p>米価が生産費を大きく下回る水準に下落し、多くの稲作農家が「これでは作り続けられない」という状況が生まれています。また「安いコメ」の定着によって、生産者だけではなく米流通業者の経営も立ち行かない状況となっています。</p> <p>こうした中で政府は、農地を集積し、大規模・効率化を図ろうとしていますが、この低米価では規模拡大した集落営農や法人ほど赤字が拡大し、経営危機に陥りかねません。</p> <p>平成22年に始まった「農業者戸別所得補償制度」は、米の生産数量目標を達成した販売農家に対して、生産に要する費用(全国平均)と販売価格(全国平均)との差額を基本に交付する「直接払い(10aあたり15,000円)」が行われ、多くの稲作農家の再生産と農村を支えていました。</p> <p>平成25年度からは「経営所得安定対策」に切り替わり、米については26年度産から10aあたり7,500円の交付金へと引き下げられ、稲作農家の離農が加速し、地域がいっそう疲弊しています。しかも、この制度も平成30年度産米から廃止されようとしています。</p> <p>これでは、稲作経営が成り立たないばかりか、水田のもつ多面的機能も喪失し、地域経済をますます困難にしてしまうことは明らかです。</p> <p>私たちは、今こそ欧米では当たり前となっている、経営を下支えする政策を確立することが必要だと考えます。そうした観点から、当面、生産費を償う農業者戸別所得補償制度を復活させて、国民の食糧と地域経済、環境と国土を守ることを求めます。</p> <p>以上の趣旨から、農業者戸別所得補償制度の復活させることを求める意見書を政府関係機関に提出することを請願します。</p> |
| 6 紹 介 議 員 | 山下 典子、百上 真奈 |
| 7 付 託 委 員 会 | 産業建設常任委員会 |